

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：岐阜県
農業委員会名：白川町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	500	292				792
経営耕地面積	231	172	66	105		403
遊休農地面積	8.5	5				13.5
農地台帳面積	577	454				1031

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1374
自給的農家数	656
販売農家数	718
主業農家数	42
準主業農家数	119
副業的農家数	557

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	998
女性	595
40代以下	27

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	31
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	10
農業参入法人	7
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	12	12	1			4	5	17
認定農業者	—	3						3
女性	—					2		2
40代以下	—							0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	792ha	144ha	18%
課 題	所有者の高齢化、中山間地特有の土地条件で生産性が低い、相続による不在地主の発生などが農地を集積する際の障害となっている。どの障害も根本的な解消策がない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
12ha	12ha	12ha	100%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	
活動実績	H28.9月 法人化説明会 H28.10月 法人手続き指導、利用権設定手続き指導 H29. 1月 法人化 H29. 2月 農地中間管理事業を活用した集積

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新たな担い手が誕生し、集積面積目標を達成することができた。
活動に対する評価	農地の利用集積に向け円滑な権利移動ができるよう、リーフレット等を活用や地域集会への出席など、地域のニーズに合わせた対応と指導が実施できた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	4 経営体	1 経営体	1 経営体
課題	本町は、中山間地域であり、ほ場条件が悪く担い手への利用集積による規模拡大が進まないのが現状である。集落営農が可能な地域においては、集落営農組織の育成、集落営農が困難な地域においては、認定農業者への支援強化を図る必要があるそれぞれの地域で条件が異なるため地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5 経営体	4 経営体	80%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	
活動実績	新たな農業経営者が参入できる環境づくりと地域農業を支える担い手の育成の促進。 新規就農相談…随時 集団営農の推進や法人化の相談窓口の開設…随時 活動については、農業委員の他、行政(町・県)、農協、(一社)農業会議、(一社)農畜産公社との連携を強化し情報共有を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成率60%だったが、農事組合法人と移住を伴う新規就農者が誕生した。
活動に対する評価	地域農業の担い手になる新規就農者、法人については、随時各種相談対応できた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	792ha	13ha	1.60%
課 題	違法転用の早期発見。農地法遵守に対する農家の意識向上を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	0.5 ha	50%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		16人	8月～9月	9月～11月
調査方法		現地踏査			
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～2月				
その他の活動	随時、委員による農地パトロール				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		16人	8月～9月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～2月	調査結果取りまとめ時期	12月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	116筆	1,420筆	調査数:
調査面積:		13ha	47ha	調査面積:	13ha
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成率50%であるが、遊休農地の解消が進められた。
活動に対する評価	耕作条件が悪い場所や不在地主の農地が遊休化しており、対応が難しい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	792ha	0.3ha
課 題	早期発見と適正な指導による所有者への意識向上が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.3ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	
活動実績	H28.8月 農地パトロール H29.2月 広報誌、リーフレットによる周知 随時 農業委員個人ごとのパトロール
活動に対する評価	違法転用については、法律や制度を知らないで転用するケースが多く、今以上の周知活動が必要。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 20件、うち許可 20件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地確認と申請者、関係者への聞き取り調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当委員による調査報告と法律、制度に沿って審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	20件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録での公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 59 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地確認と申請者、関係者への聞き取り調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当委員による調査報告と法律、制度に沿って審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録での公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50日	処理期間(平均)	50日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		7
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 27件 公表時期 平成28年 6月 情報の提供方法:町ホームページ、問合せ時に情報提供
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 30件 取りまとめ時期 平成29年 3月 情報の提供方法:問合せ時に情報提供
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,031 ha データ更新:定期更新(年1回):平成28年7月(固定資産データ) 随時更新:農業委員会での各種許可後に更新
		情報の提供方法:問合せ時に情報提供
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 利用集積に必要な手続きが複雑 〈対処内容〉 書類作成や資料収集については、申請者に合わせてサポートを実施
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 農地法について情報が少ない 申請書類が複雑 〈対処内容〉 農地法改正についての周知(町広報誌、リーフレット配布) 書類作成や資料収集については、申請者に合わせてサポートを実施した。

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

議事録の閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--